

COVID-19が公共交通事業経営に与えた影響分析 ～上場公共交通事業者の決算短信から～

呉工業高等専門学校 中村陸哉・神田佑亮・小倉亜紗美

背景と目的

- 公共交通は、人々の暮らしにとって **欠かすことのできない** 移動手段
- COVID-19の感染拡大により、大きなダメージ



路線網の縮小、安全問題・投資の遅れが懸念
→将来的に、**利用者に跳ね返る**

COVID-19の感染拡大下において

- 世界的に未曾有のパンデミックであり、**今までにない経験**
- 政府レベルでも、十分に把握できていない**

- COVID-19禍が公共交通機関に与えた影響を、**企業のIR資料から分析し、明示**
→COVID-19禍が収束するまで継続
- 今後の施策について検討する際の材料として活用

分析

売上額・営業利益額による分析

- COVID-19禍による**各交通業界の経営（収益・利益）への影響**について、現状を的確に把握

資産・負債への影響分析

- COVID-19禍による交通事業者の**運転資金である現金・預金の減少**や、**借入金の増加**、**資産の減少**等を把握

使用するデータ

- 四半期ごとに上場企業が開示しているIR情報（決算短信）
対象時期：**2019年4月～2021年12月**

対象企業

- 東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、ジャスダックに株式を公開（上場）している企業

業種	対象の企業
JR (3社)	九州旅客鉄道, 東海旅客鉄道, 東日本旅客鉄道
私鉄 (18社)	山陽電気鉄道, 京福電気鉄道, 名古屋鉄道, 神戸電鉄, 南海電気鉄道, 広島電鉄, 新京成電鉄, 秩父鉄道, 富士急行, 京成電鉄, 京急, 京王電鉄, 小田急電鉄, 西日本鉄道, 東急, 相鉄HD, 西武HD, 東武鉄道
バス (3社)	神姫バス, 神奈川中央交通, 新潟交通
航空 (2社)	ANAホールディングス, 日本航空
物流 (18社)	SBSHD, SGHD, C&Fロジ, 丸和運輸機関, 日立物流, エスライン, セイノーHD, 福山通運, 日本石油輸送, ニッコンHD, センコーGHD, 丸全昭和運輸, 山九, ヤマトHD, 日本通運, トナミHD, ハマキョウ, 鴻池運輸

※四半期毎にセグメント情報を開示していない事業者は除外

まとめ

- JR, 私鉄, バス, 航空の4業種について、2020年から**営業収益(売上)が減収し**、**営業利益は著しい赤字に**
2021年に入ってから、引き続き交通事業者は厳しい状況
- 旅客需要、ひいては旅客事業者の売上額、営業利益額は、**COVID-19禍以前の水準に戻らない可能性が高い**
- 私鉄やバスは、売上額、営業利益額ともに減少規模が小さい
→**生活のための移動は控えられていない**
- 借入金が増加する一方で、固定資産は変化せず
→**流動資金の確保を最優先**、**借入金返済が困難な状況が続く**
→**将来的に倒産や事業規模の縮小、サービスの廃止に繋がる恐れが高まっている**
- 現在もCOVID-19の影響は継続し続け、**公共交通の危機的状況も加速していることを確認**

→今後も引き続き公共交通事業者の経営状況を注視し、公共交通事業者のフローとストックの両面から経営への影響を分析

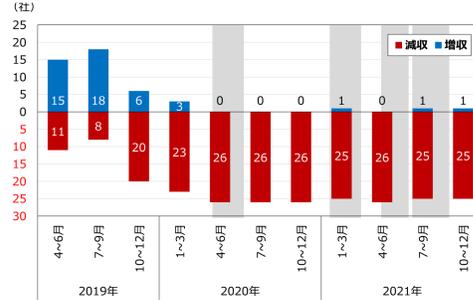
分析の結果

旅客事業者…航空を除くJR・私鉄・バスの3業種に該当する事業者 □…緊急事態宣言の発出期間中

▼旅客事業者の増減収・増減益の状況

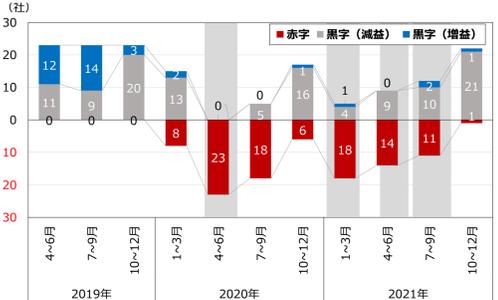
売上額の増収・減収事業者数

- COVID-19の感染拡大以降、**ほとんどの旅客事業者が減収から回復せず**
- 増収となった事業者も**数%の小幅な増収**



営業利益の増益・減益・赤字事業者数

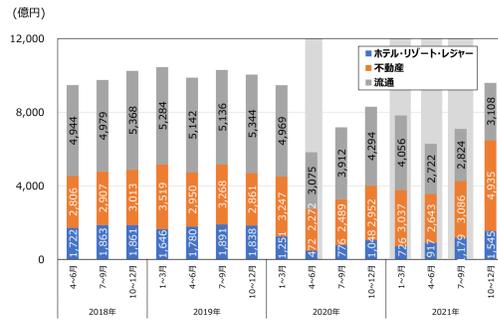
- 1度目の緊急事態宣言中は**全事業者が赤字**
- Go To トラベルキャンペーンの実施期間(7/22~12/15)にかけて**回復傾向**



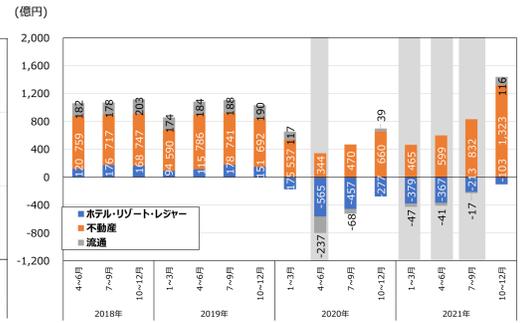
▼旅客事業者の非交通部門の状況

- 不動産はCOVID-19の感染拡大以後も安定し、**黒字・売上額を維持**
- ホテル・リゾート・レジャー、流通は2020年4月を境に**減収・赤字**
2021年10~12月に入り、**コスト削減効果も奏功し損失が徐々に回復**

売上額 (合計)



営業利益・損失額 (合計)



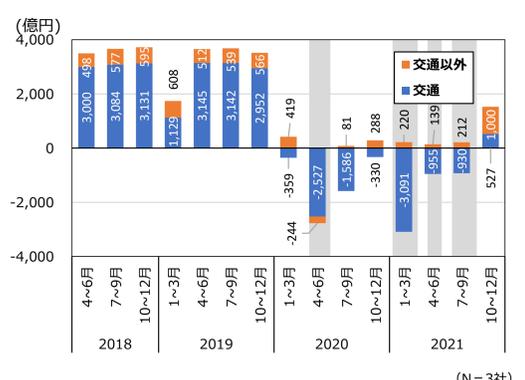
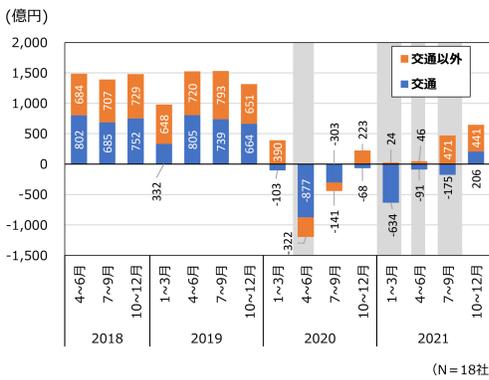
▼営業利益・損失額 (合計)

私鉄

- 2020年7月から12月にかけて、移動需要の回復に伴い**徐々に赤字額が縮小**
- 2021年以降、**宣言の再発出によって再び赤字額が悪化**
- 2021年10月以降、**行動制限の緩和や運賃施策の改善によって回復**

JR

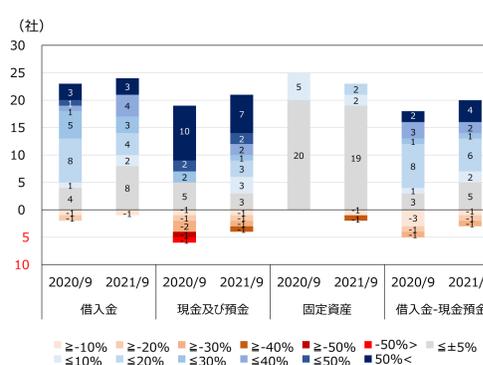
- 利益の大部分を**長距離交通に依存**
- 緊急事態宣言や移動自粛によって需要が落ち込み、**赤字額が拡大・収束を繰り返す**
- 宣言解除から時間が経ち、移動需要の回復、不動産収入、固定費用の削減などによって**赤字から回復**



▼資産・負債の増減率及び事業者数 (対2019年9月)

- ともに現金及び預金は伸びているものの、**旅客事業者は、借入金、借入金一現金及び預金が増加**
- 物流事業者は安定経営⇔旅客事業者は借入金の負担感が増大、今後の経営への影響が懸念**

旅客事業者



物流事業者

